

海南省の財務諸表

新地方公会計制度に基づく財務諸表

「公会計」とは、民間の会計制度である「企業会計」に対する、国を含めた公共部門の会計制度で、地方自治体の財務状況を示す書類としては、地方自治法に定められた決算書類があります。これは、一年間の現金の出入りを対比して単式簿記で処理したものと なっています。

この方法は、現金の流れを説明することに主眼が置かれており、毎年度の予算執行で社会資本整備に投資された蓄積とそのためを抱えている負債といったストック情報や、行政サービス提供のためのコスト情報がわかりません。そこで、これらを補完するため、「発生主義、複式簿記」による企業会計的な手法を導入する動きが広がっています。本市も、総務省の「新地方公

会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）における総務省方式改訂モデルに基づいて、平成20年度決算にかかる次の財務諸表4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を、普通会計

ベース及び連結ベースで作成しました。

連結ベースでの財務諸表を作成した目的は、地方公共団体の行政サービスは多様に関係団体によって実施されていますが、地方公共団体とその関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金などによって形成された資産の状況、その財源とされた負債及び純資産の状況、さらには行政サービスの要したコスト、資金収支の状況などを総合的に明らかにするためです。

普通会計とは

個々の自治体が設けている各会計区分の範囲が異なっていることなどにより、財政状況の比較が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分です。

本市では、一般会計、産業廃棄物処理事業特別会計、同和対策住宅資金貸付事業特別会計が含まれています。

連結対象会計とは

連結財務諸表の対象となる会計は、普通会計のほか、国民健

康保険特別会計などの特別会計や水道事業会計などの企業会計、野上厚生病院などの一部事務組合や海南省土地開発公社などの第三セクターといった関係団体や法人です。

貸借対照表（表1）

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債及び純資産）で賄ってきたかを総括的に表したものです。左側に資産、右側に負債及び純資産を表示しています。

行政コスト計算書（表2）

資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなどの行政サービスに伴うコストと、使用料・手数料などの収入を表しています。今までの決算書類などでは補足できなかった減価償却費なども計上しています。

純資産変動計算書（表3）

純資産（正味の資産）がその年度中にどのように増減したかを表します。平成20年度では、普通会計では12億円、連結ベースでは6億円減少しているのがわかります。

資金収支計算書（表4）

現金の流れを示すもので、収支を性質に応じて区分して表示することで、どのような活動に資金を活用したかを表しています。

貸借対照表（表1）

	借方		貸方	
	普通会計	連結	普通会計	連結
資産			負債（将来世代の負担となる債務）	
公共資産 (道路、学校、公園など)	863 億円	1,076 億円	固定負債 (地方債、退職手当引当金など)	318 億円
投資等 (基金、出資金、貸付金など)	32 億円	42 億円	流動負債 (翌年度償還予定額、賞与引当金など)	31 億円
流動資産	12 億円	55 億円	純資産（現在までの世代の負担）	558 億円
うち歳計現金 (財政調整基金、未収金など)	3 億円	30 億円	(資産から負債を引いた残額の中で、現在までの世代が負担した正味の資産です)	637 億円
資産合計	907 億円	1,173 億円	負債及び純資産合計	907 億円
				1,173 億円

行政コスト計算書（表2）

	普通会計	連結	
人にかかるコスト	51 億円	78 億円	人件費、退職手当など
物にかかるコスト	56 億円	81 億円	物件費、維持補修工事費、減価償却費など
移転支的コスト	88 億円	224 億円	他会計への支出、社会保障給付など
その他のコスト	6 億円	36 億円	
経常行政コスト	201 億円	419 億円	
経常収益	6 億円	159 億円	使用料、手数料など
純経常行政コスト	195 億円	260 億円	経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋なコスト

純資産変動計算書（表3）

	普通会計	連結
期首純資産残高	570 億円	643 億円
純経常行政コスト	△ 195 億円	△ 260 億円
財源調達	183 億円	251 億円
その他	0 億円	3 億円
期末純資産残高	558 億円	637 億円

資金収支計算書（表4）

	普通会計	連結	
経常的収支	38 億円	48 億円	毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支	△ 7 億円	△ 8 億円	資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
投資・財務的収支	△ 32 億円	△ 36 億円	地方債、借入金などの収入、支出など
当期収支	△ 1 億円	4 億円	
期首資金残高	4 億円	26 億円	
期末資金残高	3 億円	30 億円	

財務諸表4表の関係

貸借対照表の純資産は地方公共団体の財源ですすでに負担した部分となりますが、その増減を表したものが純資産変動計算書になります。

純資産変動計算書の純経常行政コストの明細書

が、行政コスト計算書になります。

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減を表す明細書になります。

海南省の資産と負債の状況

貸借対照表における資産及び負債、行政コスト計算書における経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービスに伴うコスト）を市民1人当たりの額に

換算するとともに、道路や学校、公園などの社会資本形成を表す公共資産の世代間の負担割合を算出しました。

項目	普通会計	連結	備考・参考(普通会計の平均的な値)
市民1人当たりの資産	158 万円	204 万円	資産合計/人口 (100～300万円)
市民1人当たりの負債	61 万円	93 万円	負債/人口 (30～100万円)
市民1人当たりの経常行政コスト	35 万円	73 万円	経常行政コスト/人口 (20～50万円)
社会資本形成の過去及び現役世代の負担率 (公共資産のうち、これまでの世代によりすでに負担された割合)	64.7%	59.2%	純資産/公共資産 (50～90%)
社会資本形成の将来世代の負担率 (公共資産のうち、今後の世代により負担される割合)	32.9%	32.7%	地方債残高/公共資産 (15～40%)

※市民1人当たりの額は、57,577人（平成20年度末人口）で計算

※詳細は、市ホームページに掲載しています。